



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 **株式会社 中京銀行** 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 **8530** URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 末安 堅二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 阪野 俊治 TEL (052)249-1613
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	40,001	5.7	5,720	29.5	4,118	38.1
19年3月期	37,815	3.0	8,111	8.1	6,649	60.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	18.97	-	4.2	0.3	14.3
19年3月期	30.63	-	6.7	0.4	21.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 38百万円 19年3月期 85百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	1,651,305	92,418	5.5	422.16	10.11
19年3月期	1,653,918	103,807	6.2	474.78	10.14

(参考) 自己資本 20年3月期 91,604百万円 19年3月期 103,054百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	11,668	11,258	1,443	51,311
19年3月期	9,600	11,248	7,154	52,365

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭 2.50	円 銭 2.50	円 銭 5.00	百万円 1,085	% 16.3	% 1.0
20年3月期	2.50	2.50	5.00	1,085	26.3	1.1
21年3月期 (予想)	2.50	2.50	5.00		30.1	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結 累計期間	19,700	0.7	2,300	39.8	1,350	28.6	6.22
通 期	39,600	1.1	5,600	2.1	3,600	12.6	16.59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項および連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (注) 詳細は、11 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および 12 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 217,459,581株 19年3月期 217,459,581株
 期末自己株式数 20年3月期 471,342株 19年3月期 405,181株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、14 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	38,733	6.6	5,309	23.6	3,969	29.4
19年3月期	36,310	3.4	6,944	17.6	5,615	42.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	18.28	-
19年3月期	25.86	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	1,644,685	89,958	5.4	414.57	9.95
19年3月期	1,647,676	101,543	6.1	467.82	10.00

(参考) 自己資本 20年3月期 89,958百万円 19年3月期 101,543百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,000	0.4	2,200	45.1	1,300	27.5	5.99
通 期	38,200	1.4	5,400	1.7	3,500	11.9	16.12

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

経済・金融の動き

当期における国内経済を振り返りますと、前半は企業部門が好調さを持続し個人消費も底堅く推移しましたが、後半には米国でのサブプライムローン問題による信用不安の高まり、原油価格の高騰や急激な円高により、企業の景況感には下降し日経平均株価も下落基調となるなど、景気は足踏み状態となりました。

当地区の経済に目を向けますと、生産活動においては主力の自動車関連が順調な輸出を背景に高水準を維持し、雇用情勢を示す有効求人倍率も全国に比べ高い水準を維持しましたが、原材料高や急激な円高、株価の下落などの要因もあり、景気の先行きについては不透明感が高まりました。

金融情勢につきましては、米国では信用不安の高まりに対応し政策金利の金利引下げを行いました。日本では日本銀行が期中を通じ短期金利の誘導目標を0.5%前後に据え置いたことから、短期金利は安定推移しました。一方、長期金利は年度前半には1.9%台まで上昇しましたが、年度後半には景気の下ぶれリスクを反映し1.2%台まで低下しました。

当行および当行グループの業績

このような経済金融情勢の下、当行は平成17年4月に策定した「第13次長期経営計画（“ひたむき中京”計画）」に基づき、お客さまとの接点の拡大、お客さま好感度の向上、お客さま相談力の向上に向けた様々な施策を展開し、地域での存在感の向上と地域金融機関としての企業価値の向上に努めてまいりました。

このような取組みの結果、当行および当行グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は貸出金利回りの上昇による利息収入の増加を主因として前期比21億86百万円増加し400億1百万円、経常費用は預金利回りの上昇による資金調達費用の増加に加え、前期は特別利益として戻入益を計上した貸倒引当が繰入となったこともあり、前期比45億76百万円増加し342億80百万円となりました。その結果経常利益は、前期比23億91百万円減少し57億20百万円となりました。また、当期純利益についても、前期比25億31百万円減少して41億18百万円となりました。

（次期の見通し）

当行および当行グループの業績見通し

平成21年3月期の業績見通しについては、以下の内容を見込んでおります。

通期の連結ベースの経常収益は396億円、経常利益は56億円、当期純利益は36億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常収益は382億円、経常利益は54億円、当期純利益は35億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

資産の部では、貸出金は取引先の資金ニーズに積極的に対応した結果、前期比58億16百万円増加し1兆1,872億18百万円となりました。また有価証券は、含み益の減少を主因に前期比73億11百万円減少し3,702億47百万円となりました。

一方、負債の部では、預金は各種キャンペーンを実施するなど、お客さまに魅力的なサービスに努めた結果、個人預金を中心に前期比185億81百万円増加し、1兆5,024億95百万円となりました。

当期における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加を主な要因として116億68百万円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、主として国債や外国証券の取得により112億58百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払などにより14億43百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比10億54百万円減少し、513億11百万円となりました。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の社会性・公共性に鑑み、健全経営の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆さまに対し、安定的・継続的な配当を維持していくことを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株あたり5円の配当とさせていただきます。

また、次期につきましても同様の理由により、1株あたり5円の配当とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当行は、地域の中小企業や個人のお客さまに対し、良質で利便性の高い金融サービスを提供しつつ、地域での存在感の向上と地域金融機関としての企業価値向上を図っていくことを経営の基本方針として、透明性の高い企業活動により健全性の向上と地域社会の発展に貢献してまいります。

(2)中長期的な会社の経営戦略

当行では、地域金融機関としての強みを一層発揮し、地域での存在感を高めるため、平成17年4月より、第13次長期経営計画（“ひたむき中京”計画）を推進してまいりました。

この計画では、お客さまのニーズや課題に対しお客さまとともに考え、共通の認識を持って対応することを基本姿勢として「お客さまが“一番に相談したい銀行”」を目指しており、営業人員の増強や取引チャネルの拡充など、お客さまとの接点の拡大を図るとともに、お客さまのニーズや抱える課題に、的確かつ迅速にお応えできる人材の育成、相談機能の充実を進めてまいりました。

第13次長期経営計画の最終年度（平成20年3月期）での経営指標の実績は以下のとおりであります。

	13次長期経営計画目標	平成20年3月期実績
自己資本比率	9.5%程度	9.95%
OHR	70%未満	72.66%
不良債権比率	3%台	3.85%
ROE	4%台	4.14%

なお、平成20年4月からは、第14次長期経営計画（“ひたむき中京・絆”計画）をスタートさせました。本計画は第13次長期経営計画での基本的な戦略を踏襲しつつ、同計画期間に強化した経営基盤を土台として、新たな飛躍を実現していく3年間と位置付け、更なる収益力の強化と財務の健全性向上に努めてまいります。

第14次長期経営計画の最終年度（平成23年3月期）に達成すべき主な経営指標は以下のとおりです。

当期純利益	4.5億円
自己資本比率	10%以上
OHR	70%以下
ROE	5%程度

(3)会社の対処すべき課題

我が国の景気は息の長い回復を続けてまいりましたが、足許では世界経済の下ぶれリスクが顕在化しつつあります。また、企業間競争は新興国の台頭や世界経済のグローバル化の進展により激しさを増しており、近年の原材料価格の高騰は当行のお取引先である中小企業経営の環境を一層厳しいものとしています。また、当地域の金融界では、好調さを持続する愛知県に向けた他県からの進出により貸出競争が激化しており、経営環境は激しさを増しております。

こうした環境の中、当行が地域での存在感をこれまで以上に高め、地域経済の持続的発展に貢献していくためには、第13次長期経営計画（“ひたむき中京”計画）において推し進めてき

たお取引先支援機能の強化や利便性の向上を図り、お客さまの視点に立った業務運営を一層徹底していく必要があります。

平成 20 年 4 月よりスタートさせた「第 14 次長期経営計画（“ひたむき中京・絆”計画）」では、このような現状認識に基づき第 13 次長期経営計画での基本的な戦略を踏襲しつつ、よりお客さまにとって価値があり満足いただけるサービスの提供に努め、引続き「お客さまが“一番に相談したい銀行”」を目指してまいります。

また、地域金融機関の原点であるフェイス・トゥ・フェイスの営業を充実することにより、お客さまや地域との絆を一層強固なものとし、収益力の強化に繋げてまいりたいと考えております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	比 較
(資産の部)			
現金預け	53,151	52,236	915
コールローン及び買入手形	2,754	1,260	1,494
買入金銭債権	1,629	1,721	92
商有価証券	481	693	212
貸出証券	377,558	370,247	7,311
外国為替	1,181,402	1,187,218	5,816
その他の資産	6,723	5,891	832
有形固定資産	11,154	11,500	346
建物	22,679	22,552	127
土地	4,356	4,288	68
建設仮勘定	17,377	17,306	71
その他の有形固定資産	44	155	111
無形固定資産	899	801	98
その他の無形固定資産	85	82	3
繰延税金資産	85	82	3
繰延税金負債	966	871	95
支払引当金	13,999	12,676	1,323
倒引当金	18,667	15,646	3,021
資産の部合計	1,653,918	1,651,305	2,613
(負債の部)			
預借	1,483,914	1,502,495	18,581
外国為替	2,400	800	1,600
社員の負債	5	33	28
その他の負債	20,000	20,000	0
賞与引当金	14,728	14,886	158
退職給付引当金	909	933	24
役員退職慰労引当金	1,287	1,327	40
睡眠預金払戻損失引当金	133	158	25
偶発損失引当金	-	350	350
繰延税金負債	-	60	60
繰延税金負債	8,467	943	7,524
再評価に係る繰延税金負債	4,265	4,221	44
支払引当金	13,999	12,676	1,323
負債の部合計	1,550,111	1,558,887	8,776
(純資産の部)			
資本	31,844	31,844	0
資本剰余金	23,184	23,184	0
利益剰余金	16,480	19,580	3,100
自己株	165	187	22
株主資本合計	71,343	74,421	3,078
その他有価証券評価差額金	27,117	12,209	14,908
繰延ヘッジ損益	671	224	447
土地再評価差額金	5,265	5,197	68
評価・換算差額等合計	31,711	17,182	14,529
少数株主持分	752	813	61
純資産の部合計	103,807	92,418	11,389
負債及び純資産の部合計	1,653,918	1,651,305	2,613

(注)本表以下の各表における金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	平成19年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	比 較
経 常 収 益	37,815	40,001	2,186
資 金 運 用 収 益	30,050	31,959	1,909
貸 出 金 利 息	23,375	25,461	2,086
有価証券利息配当金	5,792	5,563	229
コールローン利息及び買入手形利息	85	209	124
預 け 金 利 息	0	1	1
その他の受入利息	796	722	74
役 務 取 引 等 収 益	5,181	5,164	17
そ の 他 業 務 収 益	253	927	674
そ の 他 経 常 収 益	2,330	1,950	380
経 常 費 用	29,704	34,280	4,576
資 金 調 達 費 用	3,429	5,498	2,069
預 金 利 息	2,852	5,011	2,159
譲 渡 性 預 金 利 息	0	-	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	0	1
債券貸借取引支払利息	8	-	8
借 用 金 利 息	50	35	15
社 債 利 息	333	334	1
その他の支払利息	182	116	66
役 務 取 引 等 費 用	1,805	1,875	70
そ の 他 業 務 費 用	1,123	1,048	75
営 業 経 費	21,395	21,579	184
そ の 他 経 常 費 用	1,951	4,278	2,327
貸倒引当金繰入額	281	1,818	1,537
その他の経常費用	1,670	2,459	789
経 常 利 益	8,111	5,720	2,391
特 別 利 益	618	307	311
固 定 資 産 処 分 益	607	117	490
償 却 債 権 取 立 益	11	190	179
特 別 損 失	161	432	271
固 定 資 産 処 分 損	73	60	13
減 損 損 失	-	107	107
その他の特別損失	87	264	177
税金等調整前当期純利益	8,568	5,595	2,973
法人税、住民税及び事業税	1,454	1,880	426
法 人 税 等 調 整 額	437	469	906
少 数 株 主 利 益	26	66	40
当 期 純 利 益	6,649	4,118	2,531

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	31,844	23,184	11,156	154	66,031
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			759		759
剰余金の配当			542		542
役員賞与（注）			22		22
当期純利益			6,649		6,649
自己株式の取得				24	24
自己株式の処分			1	12	11
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	5,323	11	5,311
平成19年3月31日残高	31,844	23,184	16,480	165	71,343

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	23,613	-	5,265	28,878	725	95,636
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						759
剰余金の配当						542
役員賞与（注）						22
当期純利益						6,649
自己株式の取得						24
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	3,503	671	-	2,832	26	2,859
連結会計年度中の変動額合計	3,503	671	-	2,832	26	8,170
平成19年3月31日残高	27,117	671	5,265	31,711	752	103,807

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日残高	31,844	23,184	16,480	165	71,343
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,085		1,085
当期純利益			4,118		4,118
自己株式の取得				26	26
自己株式の処分			0	4	3
土地再評価差額金の取崩			68		68
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,100	21	3,078
平成20年3月31日残高	31,844	23,184	19,580	187	74,421

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純資産 合 計
	その 他有価 証券 評価 差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	27,117	671	5,265	31,711	752	103,807
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,085
当期純利益						4,118
自己株式の取得						26
自己株式の処分						3
土地再評価差額金の取崩						68
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	14,908	447	68	14,529	61	14,467
連結会計年度中の変動額合計	14,908	447	68	14,529	61	11,389
平成20年3月31日残高	12,209	224	5,197	17,182	813	92,418

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度	比 較
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,568	5,595	2,973
減価償却費	555	600	45
減損損失	-	107	107
持分法による投資損益()	85	38	123
貸倒引当金の増減()額	5,571	3,020	2,551
賞与引当金の増減()額	12	24	12
退職給付引当金の増減()額	6	40	34
役員退職慰労引当金の増減()額	133	25	108
睡眠預金払戻損失引当金の増減()額	-	350	350
偶発損失引当金の増減()額	-	60	60
前払年金費用の純増()減	68	110	42
資金運用収益	30,050	31,959	1,909
資金調達費用	3,429	5,498	2,069
有価証券関係損益()	493	155	338
為替差損益()	102	1,544	1,646
固定資産処分損益()	533	56	477
貸出金の純増()減	2,767	5,816	3,049
預金の純増減()	23,111	18,580	4,531
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	200	1,600	1,400
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	17	138	121
コールローン等の純増()減	1,672	1,494	3,166
コールマネー等の純増減()	5,000	-	5,000
買入金銭債権の純増()減	32	91	59
外国為替(資産)の純増()減	63	832	895
外国為替(負債)の純増減()	8	28	36
その他資産の純増()減	352	589	941
その他負債の純増減()	322	663	341
未払確定拠出年金移行掛金の純増減()	755	661	94
資金運用による収入	24,112	26,460	2,348
資金調達による支出	2,317	4,453	2,136
役員賞与	22	-	22
小 計	10,977	13,512	2,535
法人税等の支払額	1,377	1,844	467
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,600	11,668	2,068
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	35,698	63,930	28,232
有価証券の売却による収入	25,500	14,921	10,579
有価証券の償還による収入	15,128	32,379	17,251
投資活動としての資金運用による収入	6,107	5,912	195
有形固定資産の取得による支出	939	611	328
有形固定資産の売却等による収入	1,150	70	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,248	11,258	22,506
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	5,500	-	5,500
財務活動としての資金調達による支出	334	334	0
配当金支払額	1,302	1,085	217
少数株主への配当金支払額	1	1	0
自己株式の取得による支出	24	26	2
自己株式の売却による収入	8	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,154	1,443	5,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	20	27
現金及び現金同等物の増減()額	13,703	1,054	14,757
現金及び現金同等物の期首残高	38,662	52,365	13,703
現金及び現金同等物の期末残高	52,365	51,311	1,054

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

有形固定資産の減価償却の方法

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	7年～50年
動 産	3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定額法により償却しております。

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

この変更により、経常利益および税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ10百万円減少しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この変更により、経常利益および税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ46百万円減少しております。

睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（追加情報）

負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時に費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表され平成19年4月1日以降に開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、睡眠預金払戻損失引当金を計上しております。

なお、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額264百万円については特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方法に比べ、経常利益は85百万円減少し、税金等調整前当期純利益は350百万円減少しております。

また、当連結会計年度の下期より将来の払戻損失見込額を合理的に算定できるようになったため、当連結会計年度より睡眠預金払戻損失引当金を計上することとしたものであり、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。

したがって、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益は37百万円、税金等調整前中間純利益は302百万円多く計上されております。

偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

（追加情報）

平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、当連結会計年度から将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

この変更により、経常利益および税金等調整前当期純利益は60百万円減少しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針）

企業集団内の会社に投資（子会社株式等）を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日）の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。なお、この変更により、経常利益および税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ89百万円減少しております。

なお、上記「有形固定資産の減価償却の方法」、「睡眠預金払戻損失引当金の計上基準」、「偶発損失引当金の計上基準」、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

注記事項

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード業務、信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度および当連結会計年度において、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（税効果会計）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券減損額</td><td style="text-align: right;">5,696百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,086百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,156百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td>退職制度変更未払金</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>減損損失（土地）</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">942百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,591百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,138百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,453百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">11,955百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,955百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,501百万円</td></tr> </table>	有価証券減損額	5,696百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,086百万円	減価償却費の償却限度超過額	1,156百万円	繰延ヘッジ損益	439百万円	賞与引当金繰入超過額	360百万円	退職給付引当金	406百万円	退職制度変更未払金	261百万円	減損損失（土地）	241百万円	その他	942百万円	繰延税金資産小計	14,591百万円	評価性引当額	10,138百万円	繰延税金資産合計	4,453百万円	その他有価証券評価差額	11,955百万円	繰延税金負債合計	11,955百万円	繰延税金負債の純額	7,501百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券減損額</td><td style="text-align: right;">5,822百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,513百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,119百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>減損損失（土地）</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,409百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,939百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,352百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,586百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4,658百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,658百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table>	有価証券減損額	5,822百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,513百万円	減価償却費の償却限度超過額	1,119百万円	退職給付引当金	332百万円	賞与引当金	353百万円	減損損失（土地）	241百万円	繰延ヘッジ損益	146百万円	その他	1,409百万円	繰延税金資産小計	13,939百万円	評価性引当額	9,352百万円	繰延税金資産合計	4,586百万円	その他有価証券評価差額	4,658百万円	繰延税金負債合計	4,658百万円	繰延税金負債の純額	71百万円
有価証券減損額	5,696百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,086百万円																																																										
減価償却費の償却限度超過額	1,156百万円																																																										
繰延ヘッジ損益	439百万円																																																										
賞与引当金繰入超過額	360百万円																																																										
退職給付引当金	406百万円																																																										
退職制度変更未払金	261百万円																																																										
減損損失（土地）	241百万円																																																										
その他	942百万円																																																										
繰延税金資産小計	14,591百万円																																																										
評価性引当額	10,138百万円																																																										
繰延税金資産合計	4,453百万円																																																										
その他有価証券評価差額	11,955百万円																																																										
繰延税金負債合計	11,955百万円																																																										
繰延税金負債の純額	7,501百万円																																																										
有価証券減損額	5,822百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,513百万円																																																										
減価償却費の償却限度超過額	1,119百万円																																																										
退職給付引当金	332百万円																																																										
賞与引当金	353百万円																																																										
減損損失（土地）	241百万円																																																										
繰延ヘッジ損益	146百万円																																																										
その他	1,409百万円																																																										
繰延税金資産小計	13,939百万円																																																										
評価性引当額	9,352百万円																																																										
繰延税金資産合計	4,586百万円																																																										
その他有価証券評価差額	4,658百万円																																																										
繰延税金負債合計	4,658百万円																																																										
繰延税金負債の純額	71百万円																																																										
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">16.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	（調整）		受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目	2.0	交際費等永久に損金算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.5	評価性引当額の増減	16.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>土地収用に伴う控除</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>修正申告納付額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>子会社の合併に伴う一時差異の消滅</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	（調整）		受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目	3.3	交際費等永久に損金算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.8	土地収用に伴う控除	0.3	修正申告納付額	0.4	子会社の合併に伴う一時差異の消滅	0.5	持分法投資損益	0.3	評価性引当額の増減	14.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%																		
法定実効税率	39.5%																																																										
（調整）																																																											
受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目	2.0																																																										
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3																																																										
住民税均等割等	0.5																																																										
評価性引当額の増減	16.9																																																										
その他	0.7																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%																																																										
法定実効税率	39.5%																																																										
（調整）																																																											
受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目	3.3																																																										
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6																																																										
住民税均等割等	0.8																																																										
土地収用に伴う控除	0.3																																																										
修正申告納付額	0.4																																																										
子会社の合併に伴う一時差異の消滅	0.5																																																										
持分法投資損益	0.3																																																										
評価性引当額の増減	14.0																																																										
その他	0.7																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%																																																										

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額	円	474.78	422.16
1株当たり当期純利益	円	30.63	18.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-

（注）1．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益	百万円	6,649	4,118
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,649	4,118
普通株式の期中平均株式数	千株	217,083	217,019

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項なし

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末	平成19年度末	増減額	科 目	平成18年度末	平成19年度末	増減額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金	52,846	52,035	811	預 金	1,488,288	1,505,470	17,182
現 金	17,057	18,536	1,479	当 座 預 金	95,813	76,199	19,614
預 け 金	35,789	33,499	2,290	普 通 預 金	597,004	593,219	3,785
コ ー ル 口 ー ン	2,754	1,260	1,494	貯 蓄 預 金	20,208	18,683	1,525
買入金銭債権	1,629	1,721	92	通 知 預 金	6,137	4,349	1,788
商品有価証券	481	693	212	定 期 預 金	728,147	770,226	42,079
商品国債	472	692	220	定 期 積 金	17,515	16,103	1,412
商品地方債	9	1	8	そ の 他 の 預 金	23,461	26,687	3,226
有 価 証 券	377,321	370,082	7,239	外 国 為 替	5	33	28
国 債	111,922	115,456	3,534	外 国 他 店 借	0	28	28
地 方 債	24,179	33,220	9,041	売 渡 外 国 為 替	5	3	2
社 債	81,146	88,278	7,132	未 払 外 国 為 替	-	1	1
株 式	58,439	41,523	16,916	社 債	20,000	20,000	0
そ の 他 の 証 券	101,633	91,603	10,030	そ の 他 負 債	9,455	9,192	263
貸 出 金	1,179,735	1,185,112	5,377	未 決 済 為 替 借	545	598	53
割 引 手 形	27,538	25,652	1,886	未 払 法 人 税 等	980	975	5
手 形 貸 付	110,318	106,395	3,923	未 払 費 用	2,157	2,829	672
証 書 貸 付	842,020	838,416	3,604	前 受 収 益	2,239	2,415	176
当 座 貸 越	199,858	214,648	14,790	従 業 員 預 り 金	1,053	1,028	25
外 国 為 替	6,723	5,891	832	給 付 補 て ん 備 金	9	17	8
外国他店預け	769	835	66	金 融 派 生 商 品	1,342	891	451
買入外国為替	2,621	2,571	50	そ の 他 の 負 債	1,128	435	693
取立外国為替	3,332	2,485	847	賞 与 引 当 金	888	887	29
そ の 他 資 産	5,546	5,802	256	退 職 給 付 引 当 金	941	995	54
未 決 済 為 替 貸	271	376	105	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	121	149	28
前 払 費 用	0	1	1	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	-	350	350
未 収 収 益	2,122	2,173	51	偶 発 損 失 引 当 金	-	60	60
金融派生商品	312	541	229	繰 延 税 金 負 債	8,401	862	7,539
そ の 他 の 資 産	2,838	2,709	129	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,265	4,221	44
有 形 固 定 資 産	22,793	22,671	122	支 払 承 諾	13,794	12,502	1,292
建 物	4,206	4,142	64	負 債 の 部 合 計	1,546,133	1,554,727	8,594
土 地	17,645	17,574	71	(純資産の部)			
建設仮勘定	44	155	111	資 本 金	31,844	31,844	0
その他の有形固定資産	896	799	97	資 本 剰 余 金	23,184	23,184	0
無 形 固 定 資 産	82	80	2	資 本 準 備 金	23,184	23,184	0
その他の無形固定資産	82	80	2	利 益 剰 余 金	15,023	17,974	2,951
支 払 承 諾 見 返	13,794	12,502	1,292	利 益 準 備 金	885	1,102	217
貸 倒 引 当 金	16,033	13,169	2,864	そ の 他 利 益 剰 余 金	14,137	16,872	2,735
				別 途 積 立 金	8,000	12,000	4,000
				繰 越 利 益 剰 余 金	6,137	4,872	1,265
				自 己 株 式	165	187	22
				株 主 資 本 合 計	69,886	72,816	2,930
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,062	12,168	14,894
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	671	224	447
				土 地 再 評 価 差 額 金	5,265	5,197	68
				評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	31,656	17,141	14,515
資 産 の 部 合 計	1,647,676	1,644,685	2,991	純 資 産 の 部 合 計	101,543	89,958	11,585
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,647,676	1,644,685	2,991

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度	比 較
	〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
経常収益	36,310	38,733	2,423
資金運用収益	29,373	31,436	2,063
貸出金利	22,700	24,942	2,242
有価証券利息配当金	5,791	5,562	229
コールローン利息	83	207	124
買入手形利息	2	2	0
預け金利息	0	1	1
金利スワップ受入利息	516	434	82
その他の受入利息	279	286	7
役務取引等収益	4,668	4,641	27
受入為替手数料	1,984	1,927	57
その他の役務収益	2,683	2,714	31
その他業務収益	18	699	681
外国為替売買益	-	83	83
商品有価証券売買益	5	15	10
国債等債券売却益	13	600	587
その他経常収益	2,250	1,956	294
株式等売却益	1,474	1,045	429
その他の経常収益	775	911	136
経常費用	29,366	33,424	4,058
資金調達費用	3,375	5,458	2,083
預金利息	2,853	5,012	2,159
譲渡性預金利息	0	-	0
コールマネー利息	1	0	1
債券貸借取引支払利息	8	-	8
借入金利息	1	0	1
社債利息	333	334	1
金利スワップ支払利息	171	105	66
その他の支払利息	5	5	0
役務取引等費用	2,019	2,079	60
支払為替手数料	425	409	16
その他の役務費用	1,594	1,669	75
その他業務費用	1,123	1,048	75
外国為替売買損	223	-	223
国債等債券売却損	893	463	430
国債等債券償却	-	576	576
金融派生商品費用	5	7	2
営業経費用	20,616	20,873	257
その他経常費用	2,231	3,965	1,734
貸倒引当金繰入額	-	1,632	1,632
貸出金償却	3	0	3
株式等売却損	29	39	10
株式等償却	688	407	281
その他の経常費用	1,511	1,885	374
経常利益	6,944	5,309	1,635
特別利益	377	297	80
固定資産処分益	149	117	32
貸倒引当金戻入益	224	-	224
償却債権取立	3	180	177
特別損失	154	432	278
固定資産処分損失	73	59	14
減損損失	-	107	107
その他の特別損失	80	264	184
税引前当期純利益	7,167	5,174	1,993
法人税、住民税及び事業税	1,382	1,795	413
法人税等調整額	169	590	759
当期純利益	5,615	3,969	1,646

株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株 主 合 計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自 己 株	株 資 合 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金					利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成18年3月31日残高	31,844	23,184	23,184	617	5,500	4,616	10,733	147	65,614	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)				160	2,500	3,419	759		759	
剰余金の配当				108		651	542		542	
役員賞与(注)						22	22		22	
当期純利益						5,615	5,615		5,615	
自己株式の取得								24	24	
自己株式の処分						1	1	6	5	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	268	2,500	1,521	4,289	18	4,271	
平成19年3月31日残高	31,844	23,184	23,184	885	8,000	6,137	15,023	165	69,886	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	23,552	-	5,265	28,818	94,432
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					759
剰余金の配当					542
役員賞与(注)					22
当期純利益					5,615
自己株式の取得					24
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,509	671	-	2,838	2,838
事業年度中の変動額合計	3,509	671	-	2,838	7,110
平成19年3月31日残高	27,062	671	5,265	31,656	101,543

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株 主 合 計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自 己 株	株 資 合 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金					利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成19年3月31日残高	31,844	23,184	23,184	885	8,000	6,137	15,023	165	69,886	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				217	4,000	5,302	1,085		1,085	
当期純利益						3,969	3,969		3,969	
自己株式の取得								26	26	
自己株式の処分						0	0	4	3	
土地再評価差額金の取崩						68	68		68	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	217	4,000	1,265	2,951	21	2,929	
平成20年3月31日残高	31,844	23,184	23,184	1,102	12,000	4,872	17,974	187	72,816	

	評価・換算差額等				純資産 合 計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	27,062	671	5,265	31,656	101,543
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					1,085
当期純利益					3,969
自己株式の取得					26
自己株式の処分					3
土地再評価差額金の取崩					68
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	14,893	447	68	14,514	14,514
事業年度中の変動額合計	14,893	447	68	14,514	11,584
平成20年3月31日残高	12,168	224	5,197	17,141	89,958

（税効果会計）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券減損額	有価証券減損額
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
減価償却費の償却限度超過額	減価償却費の償却限度超過額
繰延ヘッジ損益	賞与引当金
賞与引当金繰入超過額	退職給付引当金
退職給付引当金	減損損失（土地）
退職制度変更未払金	繰延ヘッジ損益
減損損失（土地）	その他
その他	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
（調整）	（調整）
受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目	受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
評価性引当額の増減	土地収用に伴う控除
その他	修正申告納付額
税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当額の増減
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

平成19年度 決算説明資料

株式会社 中京銀行

目 次

.平成19年度決算の概況			
1. 損益状況	【単体・連結】	1
2. 業務純益	【単体】	4
3. 利鞘	【単体】	4
4. 有価証券関係損益	【単体】	4
5. R O E	【単体・連結】	5
6. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	5
.貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体・連結】	6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	7
3. 不良債権の開示基準別残高	【単体】	8
4. 業種別貸出状況等			
業種別貸出金	【単体】	9
消費者ローン残高	【単体】	9
中小企業等貸出比率	【単体】	9
.有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】	10
2. 評価損益	【単体】	10
.平成20年度業績予想			
	【単体・連結】	11

本表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

平成19年度決算の概況

1. 損益状況

決算の状況(単体ベース)

<参考>平成20年度予想

	18年度	19年度	比較	20年度 予想	比較
コア業務粗利益 (1)	28,423	28,631	208	28,900	269
(資金利益)	(25,998)	(25,977)	(21)	(26,000)	(23)
(役務取引等利益)	(2,648)	(2,562)	(86)	(2,650)	(88)
(その他)	(223)	(90)	(313)	(250)	(160)
・債券関係損()益 (2)	880	440	440	-	440
業務粗利益 (3)=(1)+(2)	27,543	28,190	647	28,900	710
・一般貸倒引当金繰入 取崩() (4)	-	351	351	200	151
・経費 (5)	20,540	20,805	265	21,100	295
業務純益 (3)-(4)-(5)	7,002	7,736	734	8,000	264
(うちコア業務純益) (1)-(5)	(7,882)	(7,825)	(57)	(7,800)	(25)
・不良債権貸倒処理額	39	2,133	2,094	2,000	133
・株式関係損()益	757	598	159	600	2
・その他の臨時損()益	775	892	117	1,200	308
経常利益	6,944	5,309	1,635	5,400	91
・特別損()益	223	134	357	100	34
税引前当期純利益	7,167	5,174	1,993	5,300	126
・法人税等引当および 法人税調整額	1,551	1,205	346	1,800	595
当期純利益	5,615	3,969	1,646	3,500	469

平成19年度

- (1)有価証券の減損処理 984百万円〔18年度 688百万円〕
 期末の時価が帳簿価格より30%以上下落したものはすべて減損処理の対象としております。
 19年度および18年度の減損処理対象はそれぞれ次のとおりです。

19年度	外国投資信託	576百万円	(債券関係損益に計上)
	株 式	407百万円	(株式関係損益に計上)
18年度	株 式	688百万円	(株式関係損益に計上)
- (2)不良債権の貸倒引当償却費用 1,782百万円〔18年度 184百万円〕
 不良債権貸倒処理額2,133百万円から一般貸倒引当金取崩額351百万円を控除したものです。
 なお、19年度より不良債権貸倒処理額には、偶発損失引当金繰入額60百万円を含めております。
 18年度は、一般貸倒引当金取崩額・個別貸倒引当金繰入額の合計額が224百万円の取崩超過となるため、特別損益に「貸倒引当金戻入益」として計上しており、不良債権貸倒処理額39百万円から貸倒引当金戻入益224百万円を控除した 184百万円を貸倒引当償却費用として計上しております。
- (3)固定資産の減損処理 107百万円〔18年度 -百万円〕
 減損損失額は、特別損益に計上しております。
- (4)その他有価証券評価損益(20年3月末) +16,806百万円〔19年3月末 +38,985百万円〕
 (減損処理後)

【 単 体 】

(単位：百万円)

		18年度	19年度	18年度比
業 務 粗 利 益	1	27,543	28,190	647
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	28,423	28,631	208
資 金 利 益	3	25,998	25,977	21
役 務 取 引 等 利 益	4	2,648	2,562	86
そ の 他 業 務 利 益	5	1,104	349	755
(うち国債等債券損益)	6	880	440	440
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	20,540	20,805	265
人 件 費	8	11,642	11,833	191
物 件 費	9	7,835	7,917	82
税 金	10	1,063	1,054	9
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	11	7,002	7,385	383
コ ア 業 務 純 益	12	7,882	7,825	57
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	13	-	351	351
業 務 純 益	14	7,002	7,736	734
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	880	440	440
臨 時 損 益	16	57	2,427	2,370
不 良 債 権 処 理 額	17	39	2,133	2,094
貸 出 金 償 却	18	3	0	3
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	-	1,984	1,984
延 滞 債 権 等 売 却 損	20	35	88	53
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	21	-	60	60
そ の 他 不 良 債 権 処 理 額	22	0	-	0
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	23	-	-	-
株 式 等 関 係 損 益	24	757	598	159
株 式 等 売 却 益	25	1,474	1,045	429
株 式 等 売 却 損	26	29	39	10
株 式 等 償 却	27	688	407	281
そ の 他 臨 時 損 益	28	775	892	117
うち退職給付会計導入変更時差異償却	29	225	225	0
経 常 利 益	30	6,944	5,309	1,635
特 別 損 益	31	223	134	357
うち貸倒引当金戻入益	32	224	-	224
一 般 貸 倒 引 当 金 取 崩 額	33	859	-	859
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	34	634	-	634
うち固定資産処分損益	35	76	57	19
固 定 資 産 処 分 益	36	149	117	32
固 定 資 産 処 分 損	37	73	59	14
う ち 減 損 損 失	38	-	107	107
(貸倒引当償却費用 + + -)	39	184	1,782	1,966
税 引 前 当 期 純 利 益	40	7,167	5,174	1,993
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	41	1,382	1,795	413
法 人 税 等 調 整 額	42	169	590	759
当 期 純 利 益	43	5,615	3,969	1,646

【 連 結 】

(単位：百万円)

		18年度	19年度	18年度比
連 結 粗 利 益	1	29,127	29,628	501
資 金 利 益	2	26,621	26,460	161
役 務 取 引 等 利 益	3	3,376	3,288	88
そ の 他 業 務 利 益	4	869	120	749
営 業 経 費	5	21,395	21,579	184
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	328	1,889	1,561
貸 出 金 償 却	7	47	70	23
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	8	1,058	2,096	1,038
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	9	777	277	500
株 式 等 関 係 損 益	10	1,374	595	779
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	11	85	38	123
そ の 他	12	752	996	244
経 常 利 益	13	8,111	5,720	2,391
特 別 損 益	14	457	124	581
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	15	8,568	5,595	2,973
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16	1,454	1,880	426
法 人 税 等 調 整 額	17	437	469	906
少 数 株 主 利 益	18	26	66	40
当 期 純 利 益	19	6,649	4,118	2,531

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	5 社	5 社	0 社
持 分 法 適 用 会 社 数	1	1	0

2. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	18年度	19年度	18年度比
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,002	7,385	383
職員一人当たり(千円)	5,432	5,553	121
(2) 業務純益〔一般貸倒引当金繰入前 債券5勘定戻除く〕	7,882	7,825	57
職員一人当たり(千円)	6,115	5,884	231
(3) 業務純益	7,002	7,736	734
職員一人当たり(千円)	5,432	5,817	385

職員数は、臨時雇用、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

3. 利鞘

【単体】

(単位:%)

	18年度	19年度	18年度比
資金運用利回(A)	1.93	2.04	0.11
貸出金利回(B)	1.95	2.15	0.20
有価証券利回	1.70	1.60	0.10
資金調達原価(C)	1.62	1.77	0.15
預金等原価(D)	1.62	1.76	0.14
預金等利回	0.19	0.34	0.15
経費率	1.42	1.42	0.00
総資金利鞘(A-C)	0.31	0.27	0.04
預貸金利鞘(B-D)	0.33	0.39	0.06

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	18年度	19年度	18年度比
国債等債券損益(5勘定戻)	880	440	440
売却益	13	600	587
償還益	-	-	-
売却損	893	463	430
償還損	-	-	-
償却	-	576	576
株式等損益(3勘定戻)	757	598	159
売却益	1,474	1,045	429
売却損	29	39	10
償却	688	407	281

5. ROE

【単体・連結】

(単位：%)

	18年度	19年度	18年度比
業務純益ベース(単体)	7.18	8.08	0.90
当期純利益ベース(連結)	6.75	4.23	2.52

$$ROE = \frac{\text{業務純益又は当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$$

(連結)のROEについては、期首期末の純資産の部合計から少数株主持分を除いております。

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成19年3月末比
(1) 自己資本比率	10.00	9.95	0.05
(2) Tier	69,344	72,273	2,929
(3) Tier	27,099	26,697	402
(イ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	2,810	2,459	351
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	4,289	4,238	51
(ハ) うち負債性資本調達手段残高	20,000	20,000	0
(4) 控除項目	2,329	1,913	416
〔うち他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額〕	1,045	682	363
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	94,114	97,057	2,943
(6) リスクアセット	941,140	974,829	33,689

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成19年3月末比
(1) 自己資本比率	10.14	10.11	0.03
(2) Tier	71,549	74,692	3,143
(3) Tier	27,180	26,770	410
(イ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	2,891	2,531	360
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	4,289	4,238	51
(ハ) うち負債性資本調達手段残高	20,000	20,000	0
(4) 控除項目	2,344	1,928	416
〔うち他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額〕	1,045	682	363
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	96,385	99,534	3,149
(6) リスクアセット	949,729	983,545	33,816

「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

.貸出金等の状況

1.貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成19年3月末比
貸倒引当金(A)	16,033	13,169	2,864
一般貸倒引当金	2,810	2,459	351
個別貸倒引当金	13,223	10,709	2,514
特定海外債権引当勘定	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-
-----------	---	---	---

リスク管理債権	破綻先債権額	6,103	5,028	1,075
	延滞債権額	39,370	36,936	2,434
	3か月以上延滞債権額	497	232	265
	貸出条件緩和債権額	6,721	4,006	2,715
	合計(B)	52,693	46,203	6,490
	引当率(A)/(B)	30.42	28.50	1.92

貸出金残高(末残)	1,179,735	1,185,112	5,377
-----------	-----------	-----------	-------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.51	0.42	0.09
	延滞債権額	3.33	3.11	0.22
	3か月以上延滞債権額	0.04	0.01	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.56	0.33	0.23
	合計	4.46	3.89	0.57

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成19年3月末比
貸倒引当金	18,667	15,646	3,021
一般貸倒引当金	2,891	2,531	360
個別貸倒引当金	15,775	13,114	2,661
特定海外債権引当勘定	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-
-----------	---	---	---

リスク管理債権	破綻先債権額	6,133	5,059	1,074
	延滞債権額	39,833	37,425	2,408
	3か月以上延滞債権額	497	232	265
	貸出条件緩和債権額	6,871	4,148	2,723
	合計	53,336	46,865	6,471

貸出金残高(末残)	1,181,402	1,187,218	5,816
-----------	-----------	-----------	-------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.51	0.42	0.09
	延滞債権額	3.37	3.15	0.22
	3か月以上延滞債権額	0.04	0.01	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.58	0.34	0.24
	合計	4.51	3.94	0.57

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位: %、百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末		平成19年3月末比	
	()		()		()	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(100.00)	16,652	(100.00)	12,698	(0.00)	3,954
危険債権	(85.24)	29,553	(86.38)	29,925	(1.14)	372
要管理債権	(41.60)	7,219	(45.53)	4,239	(3.93)	2,980
合計 (A)	(83.95)	53,425	(86.37)	46,862	(2.42)	6,563
正常債権		1,159,118		1,170,120		11,002
総与信合計 (B)		1,212,543		1,216,982		4,439

()内は各区分ごとの保全率を表示しております。

総与信に対する比率 (A) / (B)	4.41	3.85	0.56
-------------------------	------	------	------

保 全 額	44,848	40,476	4,372
貸倒引当金	13,930	11,082	2,848
担保保証等	30,918	29,394	1,524

貸倒引当金には正常債権に対する一般貸倒引当金を含んでおりません。

3. 不良債権の開示基準別残高【単体】

(単位:百万円)

自己査定結果 (対象債権:総与信)		金融再生法開示債権 (対象債権:総与信、要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権:貸出金)	
債務者区分	与信残高	債権区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	開示区分	残高
破綻先	5,237	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	12,698	6,646	6,052	100.00%	破綻先債権	5,028
実質破綻先	7,461						延滞債権	36,936
破綻懸念先	29,925	危険債権	29,925	21,276	4,572	86.38%	3か月以上 延滞債権	232
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	4,239	1,472	459	45.53%	貸出条件 緩和債権	4,006
	要管理先 以外の 要注意先	小計	46,862	29,394	11,082	86.37%	合計	46,203
正常先	1,080,847	正常債権	1,170,120					
合計	1,216,982	合計	1,216,982					

総与信:貸出金および貸出金に準ずる債権(銀行保証付私募債、
外国為替、未收利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返)
保全率:(担保・保証等による保全額+引当額)÷債権区分毎の金額

4. 業種別貸出状況等

業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成19年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,179,735	1,185,112	5,377
製造業	164,020	161,663	2,357
農業	1,598	1,483	115
林業	626	120	506
漁業	3,016	2,551	465
鉱業	493	145	348
建設業	101,538	97,652	3,886
電気・ガス・熱供給・水道業	375	544	169
情報通信業	7,773	6,044	1,729
運輸業	39,761	44,080	4,319
卸売・小売業	193,096	193,495	399
金融・保険業	41,548	44,880	3,332
不動産業	228,664	228,395	269
各種サービス業	139,135	147,299	8,164
地方公共団体	9,087	9,929	842
その他	248,997	246,824	2,173

消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成19年3月末比
消費者ローン残高	339,802	336,781	3,021
うち住宅ローン残高	316,036	315,721	315
うちその他ローン残高	23,765	21,060	2,705

中小企業等貸出比率

【単体】

(単位:%)

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成19年3月末比
中小企業等貸出比率	85.18	83.81	1.37

.有価証券の評価損益

1.有価証券の評価基準

【単体・連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の有価証券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法
時価のないもの	原価法又は償却原価法

2.評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成19年3月末			平成20年3月末		
	評価損益			評価損益		
		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損
満期保有目的の有価証券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	38,985	42,647	3,661	16,806	22,028	5,221
株式	34,027	34,080	53	16,155	16,738	582
債券	758	791	1,549	1,648	2,897	1,249
その他	5,717	7,776	2,058	996	2,392	3,389
合計	38,985	42,647	3,661	16,806	22,028	5,221
株式	34,027	34,080	53	16,155	16,738	582
債券	758	791	1,549	1,648	2,897	1,249
その他	5,717	7,776	2,058	996	2,392	3,389

.平成20年度業績予想

【単体】

(単位：百万円、%)

	次期(平20.4.1~平21.3.31)		当期 (平19.4.1~平20.3.31)	対当期増減	
	中間期	通期		金額	増減率
経常収益	19,000	38,200	38,733	533	1.4
経常費用	16,800	32,800	33,424	624	1.9
経常利益	2,200	5,400	5,309	91	1.7
[業務純益]	[3,700]	[8,000]	[7,736]	[264]	[3.4]
(コア業務純益)	(3,600)	(7,800)	(7,825)	(25)	(0.4)
当期(中間)純利益	1,300	3,500	3,969	469	11.9

(注) コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入・取崩額および債券関係損益を除いたもの。

【連結】

(単位：百万円、%)

	次期(平20.4.1~平21.3.31)		当期 (平19.4.1~平20.3.31)	対当期増減	
	中間期	通期		金額	増減率
経常収益	19,700	39,600	40,001	401	1.1
経常費用	17,400	34,000	34,280	280	0.9
経常利益	2,300	5,600	5,720	120	2.1
当期(中間)純利益	1,350	3,600	4,118	518	12.6